公立大学法人青森公立大学職員の地域手当に関する細則

平成21年4月1日 規程第74号

改正 平成22年 3月規程第 13号 改正 令和 7年 3月規程第 15号

(趣旨)

第1条 この細則は、公立大学法人青森公立大学職員給与規程(平成21年規程第67号。以下「給与規程」という。)第13条の規定に基づき、地域手当の支給について必要な事項を定めるものとする。

(支給地域及び支給割合)

- 第2条 給与規程第13条第1項の別に定める地域は、人事院規則9-49 (地域手 当) 別表第1に掲げる地域とする。
- 2 給与規程第13条第2項の理事長が定める割合は、次の各号に掲げる地域手当の 級地(一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)第11条の3 第3項の規定により人事院規則で定める地域手当の級地をいう。)の区分に応じ、 当該各号に定める割合とする。
 - (1) 一級地 100分の20
 - (2) 二級地 100分の16
 - (3) 三級地 100分の12
 - (4) 四級地 100分の8
 - (5) 五級地 100分の4

(端数計算)

第3条 給与規程第13条第2項の規定による地域手当の月額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該地域手当の月額とする。給与規程第16条、第20条及び第26条第3項に規定する地域手当の月額に1円未満の端数があるときも、同様とする。

(支給の方法)

第4条 地域手当は、給与の支給方法に準じて支給する。

(雑目1)

第5条 この細則に定めるもののほか、地域手当に関し必要な事項は、理事長が定める。

附則

(施行期日)

- 1 この細則は、平成21年4月1日から施行する。 (平成22年3月31日までの間における給与規程第13条の規定による地域手当の支給割合の特例)
- 2 給与規程附則第13項の100分の18を超えない範囲内で別に定める割合は、 100分の17とする。

(雑則)

3 前項に規定するもののほか、この細則の施行に関し必要な経過措置は、理事長が定める。

附 則(平成22年規程第13号)

(施行期日)

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(令和7年規程第15号)

(施行期日)

この細則は、令和7年4月1日から施行する。